

オーストリア情勢月報

(2025年3月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2024年	2024年									2025年			出典 (単位)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	-1.2	-1.4 [-0.4]			-0.9 [-0.2]			-0.5 [-0.4]						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	134.4	133.4	134.8	134.9	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6	135.7	138.6	138.7		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.0	5.1	5.2	5.2	5.3	5.6	5.7	5.1	5.4	5.4	5.3		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	114.0	112.0	111.2	114.5	111.8	111.2	118.6	118.1	130.8				1(d)
	自動車売上高指数	112.5	119.5	111.0	117.1	114.8	96.1	109.1	128.6	116.4	99.8				1(d)
企業	生産指数	101.4	101.0	99.6	105.6	104.3	92.3	106.2	107.4	107.3	105.2	86.2			1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-9			-15			-15						3(e)
	破産件数	6,550	1,607			1,597			1,655			1,741			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	17*	1.3*	-4.0*	6.0*	6.8*	-6.0*	2.5*	0.5*	-4.2*	-8.3*				2(g)
	輸出	1,910*	162*	154*	162*	171*	135*	160*	175*	162*	134*				2(g)
	輸入	1,893*	161*	158*	156*	164*	141*	158*	175*	166*	142*				2(g)
	経常収支	116.7	0.4			12.9			22.5						5(g)
	外国人旅行客数	3,220	143	222	268	400	431	254	204	128	293	297			2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.6 0.4	0.9 0.5	1.1 0.7	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.6	1.0 0.8	0.6 0.4			2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.5	3.4	3.0	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2		2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.1%	2.5%	2.7%
HICP 上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

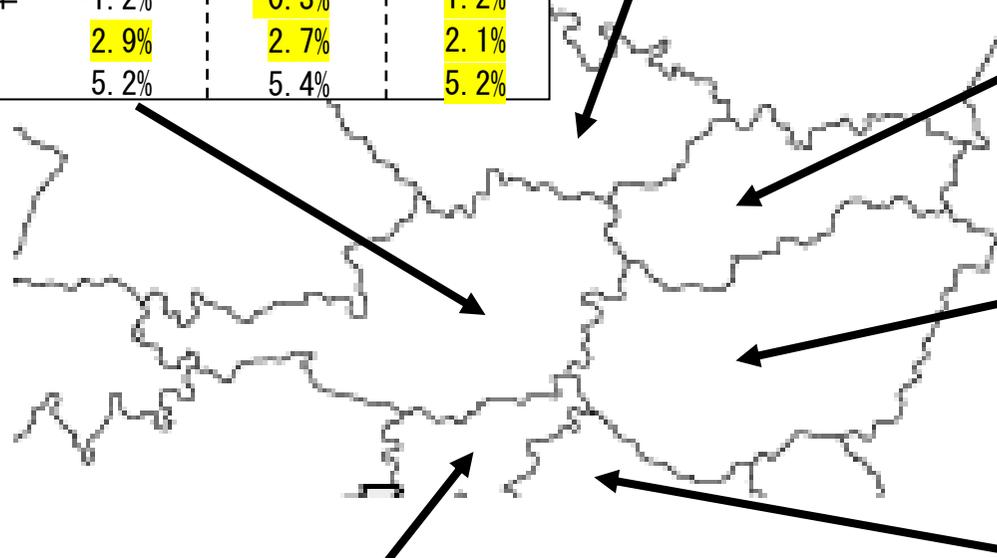
	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.0%
HICP 上昇率	3.7%	4.7%	2.8%
失業率	2.9%	3.1%	3.2%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-1.2%	-0.3%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.7%	2.1%
失業率	5.2%	5.4%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.0%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.5%	5.5%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	2.2%	2.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.0%	3.5%
失業率	4.5%	4.5%	4.2%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.8%	3.1%	3.0%
HICP 上昇率	4.0%	3.0%	2.5%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	2.0%	2.1%	2.2%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年									2025 年		
	国民議会選挙得票率	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
自由党	28.8%	29%	26%	27%	28%	27%	26%	33%	33%	36%	35%	35%	34%
国民党*	26.3%	19%	21%	24%	22%	23%	25%	23%	21%	20%	18%	19%	21%
社民党*	21.1%	23%	22%	21%	21%	20%	21%	21%	19%	19%	21%	21%	20%
NEOS*	9.1%	9%	12%	9%	11%	12%	12%	10%	11%	10%	12%	11%	11%
緑の党	8.2%	10%	8%	10%	9%	8%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年									2025 年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
キクル自由党党首	19%	19%	21%	21%	22%	20%	28%	25%	28%	25%	27%	24%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(15%)	(14%)	(15%)	(14%)	(17%)	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%
バブラー社民党党首（副首相）*	11%	12%	10%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	6%	6%	8%	6%	9%	8%	9%	9%	8%	10%	11%	11%
コグラ＝緑の党党首	4%	4%	5%	5%	3%	5%	4%	3%	4%	4%	6%	4%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア政府が電気自動車への課税を導入」

オーストリア政府は、オーストリアに対する EU 過剰財政赤字手続きを回避するために、計画している緊縮財政の一部措置を 3 月 5 日に閣議決定し、国民議会がこれを 7 日に可決した。具体的には銀行、エネルギー供給会社、カジノ、タバコ、太陽光発電施設などに対する課税強化であるが、これまで税金が免除されていた電気自動車に対する課税もこれに含まれ、「出力に応じた保険税」が 4 月 1 日から新たに電気自動車に適用される。オーストリア自動車クラブによると、内燃機関自動車に対しては現行、エンジン出力及び二酸化炭素排出量から「出力に応じた保険税」の税額を算出しているが、電気自動車に対してはモーター出力及び車両重量から税額を算出することになり、電気自動車所有者への新たな負担は年間平均 500 ユーロと試算される。また、プラグイン・ハイブリッド車についても、現行で「出力に応じた保険税」が軽減されているところ、税額が引き上げられる。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2025/pk0119

オーストリア議会、各紙 (5 日、7 日付)

②「オーストリアが 2024 年に 16 年振りの貿易黒字を達成」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアの貿易収支は 2024 年に 16 年振りの黒字を記録した。輸出は前年比 4.9%減の約 1,910 億ユーロ、輸入は同 6.7%減の約 1,893 億ユーロで黒字額は約 17 億ユーロである。その際、EU 域内貿易で約 22 億ユーロの黒字となっている一方、EU 域外貿易で約 5 億ユーロの赤字となった。品目別では機械・自動車が輸出全体の 37.2%、輸入全体の 34.7%を占め、最大のカテゴリーとなっている。最も黒字幅が大きかった貿易相手国は米国 (約 85 億ユーロ) で、最も赤字幅が大きかった貿易相手国は中国 (約 102 億ユーロ) であった。対日貿易は輸出が前年比 11.3%減の約 15 億 8,200 万ユーロ、輸入が同 11.6%減の約 24 億 8,800 万ユーロで、約 9 億 600 万ユーロの赤字となった。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2025/03/20250307Ausserhandel2024.pdf>

オーストリア統計局 (7 日付)

③「ウィーン観光が 2 月も好調を維持」

ウィーン観光局の発表によると、2 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 4.1%増の約 48 万人 (旅行客宿泊数は同 5.8%増の約 108 万泊) を記録した。とりわけ、アジアからの旅行客数が同 9.4%増、南北アメリカからの旅行客数が同 10.9%増と好調であった。日本人は旅行客数が同 31.2%増の 5,960 人、旅行客宿泊数が同 27.6%増の 1 万 3,212 泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、2 月のウィーン空港の乗降客数は同 1.4%増の約 190 万人、貨物便の発着数は同 9.9%増の約 2 万 3,000 回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-februar-2025-869944>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社 (13 日、24 日付)

④「オーストリア政府が2024年に309件の外国企業誘致を実行」

オーストリア労働・経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）の発表によると、ABAの外国企業誘致件数は2024年に前年比4.9%減の309件を記録した。その投資総額は約11億ユーロ、雇用創出効果は2,000人超と見積もられる。進出企業の国籍別ではドイツが102件と最多で、以下、イタリア（23件）、スイス及びハンガリー（各20件）、米国（13件）、中国（7件）などとなっている。業界別では情報・通信業（66件）、サービス業（44件）、小売業（25件）、ライフサイエンス（21件）、エネルギー・環境技術（17件）の順になっており、スタートアップが全体の13%に達した。誘致された立地別では、ウィーン州が全体の57.6%を占めた。なお、ABAは外国人技能労働者の受け入れに力を入れており、その相談件数は同年に3,932件を記録した。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/ABA-Bilanz-24.html>

オーストリア経済省、各紙（20日付）

⑤「グラッサー元財務相の有罪判決が確定」

2024年12月4日にウィーン刑事裁判所（一審）は、連邦住宅公社（BUWOG）売却等に係る汚職でグラッサー元財務相に対して、背任、証拠隠滅、収賄を理由として8年の禁錮刑とする有罪判決を下したが、その後、同元財務相が控訴したことを受け、2025年3月25日、オーストリア最高裁判所（控訴審）は、一審の判決を支持し、同元財務相に禁錮刑4年の有罪判決を下した。これにより、オーストリアを震撼させたオーストリアにおけるBUWOG疑惑裁判はひとまず結審した。同元財務相は判決を不服として欧州人権裁判所に訴える意向である。同判決によると、同元財務相はロビー活動家2人と共に、2004年の連邦住宅公社売却の公共調達に際して、オファーしたコンソーシアム（Raiffeisenlandesbank Oberösterreich、Wiener Städtische、Immofinanz）から960万ユーロの「手数料」を受け取り、売却を所掌する財務相として同コンソーシアムに便宜を図り、連邦に損害を与えた。その際、購入権を得た同コンソーシアムのオファー額は9億6,100万ユーロ、第二位のCA Immoのオファー額は9億6,000万ユーロであった。最高裁判所は、容疑のうち証拠隠滅については認めず、禁錮刑を8年から4年に軽減した主な理由として、過度に長期にわたった刑事手続きを挙げた。同元財務相は2000～03年の第一次シュツセル（国民・自由）政権で自由党の財務相、2003～07年の第二次シュツセル（国民・自由及び未来同盟）政権で国民党推薦無所属の財務相を務めた。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3388651/>

各紙（25日付）

⑥「オーストリアが戦後最長の不況に突入」

3月27日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、建設業と個人消費は回復基調にあるが、製造業のマイナス成長が継続することにより、オーストリアは戦後最長の不況となる。つまり、実質GDP成長率は2023年の-1.0%、2024年の-1.2%（12月予測の-0.9%から下方修正）に続き、2025年も-0.3%（同+0.6%から下方修正）を記録する。景気は2025年半ばに輸出の回復等により上向きに転じるが、同年をプラス成長へともたすには不十分であり、どの程度上向きになるかについても、トランプ大統領による追加関税措置など外的要因に左右されることになる。その後、EU及びドイツの歳出増加措置の恩恵を受け、2026年は+1.2%となる。ただし、ドイツ（+1.5%）よりも低い値にとどまる。なお、計画されている緊

縮財政にもかかわらず、景気が後退することで、2025年の対GDP比財政赤字はマーストリヒト収斂基準の3%未満に抑制することは困難で、3.3%となる。2026年も3.5%と高い水準を維持する。また、インフレ率は2024年の+2.9%から2025年に+2.7%、2026年に+2.1%へと低下する。不況を反映して失業率は比較的高いレベルで推移する。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/oesterreich-steckt-im-dritten-rezessionsjahr/>

オーストリア経済研究所 (27日付)

⑦ 「近隣諸国での口蹄疫発生に対してオーストリア政府が対応措置を実施」

3月26日、ハンガリー及びスロバキアのオーストリア国境に近い地域で口蹄疫が頻繁に発生しているのを受け、オーストリア保健省は口蹄疫監視に係るEU法履行として、緊急省令及び補足通達に基づき、ニーダーエスタライヒ州東部とブルゲンラント州北部のスロバキア及びハンガリーとの国境地域を閉鎖区域に指定した。同閉鎖区域では口蹄疫に感染する家畜（偶蹄類等）を飼育する畜産農家に対して、当局への情報提供、バイオセーフティー、野生動物との接触防止措置などを義務付け、同家畜の展示会等を禁止する。うち、ブルゲンラント州のハンガリー国境の4市町村については、監視区域に指定し、追加的に同家畜の出荷を禁止し、その製品の出荷を許可制とするなどの措置をとった。また、同省はスロバキア及びハンガリーからの同家畜及びその製品等のオーストリアへの輸入を禁止した。輸入禁止措置を履行するために、国境付近で警察及び税関吏が抜き打ち検査を実施する。なお、オーストリアでは口蹄疫は今のところ確認されていないが、監視区域の指定を受けて、日本政府は27日にオーストリアからの肉製品等の輸入を一時停止した。

◆関連リンク：[https://www.sozialministerium.at/Services/Neuigkeiten-und-Termine/Archiv-2025/Neue-Ma%C3%9Fnahmen-gegen-Einschleppung-der-Maul-und-Klauenseuche-\(MKS\).html](https://www.sozialministerium.at/Services/Neuigkeiten-und-Termine/Archiv-2025/Neue-Ma%C3%9Fnahmen-gegen-Einschleppung-der-Maul-und-Klauenseuche-(MKS).html)

オーストリア保健省、オーストリア内務省、オーストリア連邦産業院 (27日、28日付)

⑧ 「2024年のオーストリアの財政赤字が予想より拡大」

3月31日、オーストリア統計局はオーストリアの財政赤字（マーストリヒト収斂基準）が2024年に対GDP比4.7%に拡大したと発表した。この値はEUが求めている3%の上限のみならず、これまで複数の経済研究所が予想していた数値を上回る。その原因はとりわけ、継続的に深刻化する世界情勢が引き起こす経済状況の悪化にあり、これが連邦、州、市町村、社会保険基金の予算にネガティブな影響を及ぼしている。これによりEUの過剰財政赤字手続きの回避のために計画している2025年以降の緊縮財政に対する前提条件が悪化した。オーストリアの対GDP比財政赤字は2009年の金融危機に際して5.38%を記録したことがあるが、当時、EUはオーストリアに対して過剰財政赤字手続きをとっている。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2025/maerz/budgetsanierung.html>

オーストリア財務省、オーストリア統計局 (31日付)

(2) 中・東欧

①「オーストリア経済研究所が対ロシア制裁について分析」

オーストリア経済研究所 (WIFO) が英国の経済学オンラインプラットフォームである経済政策研究センター (CEPR) に寄稿した対ロシア制裁の効果についての分析によると、制裁が実施されて以来、ロシアは自由貿易を強化している。つまり、ロシアと第三国との貿易障壁は大幅に取り除かれ、ウクライナ戦争はロシアの中国、インド、トルコとの貿易を、あたかもこれら諸国と自由貿易協定を締結したかのごとく、予想された迂回貿易という枠を越えるレベルで自由化するという結果をもたらしている。同研究報告によると、もちろん、ロシアと制裁を実施した西側との貿易は減少しているが、その減少幅は 25%程度にとどまり、とりわけ EU による制裁の効果は限定的である。その際、EU 加盟国の中で最もロシアとの貿易が減少している国はスウェーデンと独自制裁を実施したポーランド及びチェコである。また、制裁がロシアとの貿易にほとんど影響を及ぼしていない国はオーストリア、エストニア、ギリシャ、アイルランドである。他方、制裁以来ロシアとの貿易を拡大させている国として、ラトビア及びとりわけ、ロシアに対して柔軟な対応をしているマルタが挙げられ、マルタについては、経済規模は小さいが、迂回貿易においてマルタ船籍が大きな役割を果たしている。そして驚くべきことは、ロシアが多くの「同盟国」を持つことに成功し、これらの諸国が経済的恩恵のために国際法違反のリスクを冒す準備ができていているということである。例えばトルコを経由したロシアへの輸出経路を閉じれば、欧州にとってのコストが膨らむが、これが引き続き可能であるため、制裁の効果は縮小されるが、欧州にとっての経済的損害も縮小されている。結局のところ、ウクライナへの侵略戦争に対してロシアを制裁する準備がある国が少ないというのが最大の問題であり、経済制裁が効果しないというよりは、国際司法と世界秩序の危機を迎えていると WIFO は結論付けている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19463692/welche-eu-laender-den-handel-mit-russland-ausgeweitet-haben>

プレッセ紙 (13 日付)

②「ライフアイゼン銀行インターナショナルがロシアのウクライナ侵攻前後に多額の外貨をロシアに輸送」

米国の非営利団体である組織犯罪腐敗報道プロジェクト (OCGRP) 等の調査によると、ライフアイゼン銀行インターナショナル (RBI) は、2022 年 1 月と 2 月に総額 90 億ユーロ相当をユーロ紙幣、ドル紙幣、スイスフラン紙幣の形で少なくとも 189 回に分けてロシアに輸送した。取引データを見ると、このうち 10 回は、ロシアがウクライナへの侵攻を開始した 2 月 24 日以降に実施された。専門家筋によると、これらの外貨を購入したのはロシアの国家、軍、オルガルヒ、プーチン大統領一味などと考えられるが、外貨の輸送は侵攻開始前に急増しており、戦費に使われた公算が高い。RBI 報道官は、合法的な輸送であり、2 月 24 日以降に外貨の輸送を実施していないと説明している。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000261063/raiffeisen-international-schaffte-kurz-vor-kriegsbeginn-milliarden-nach-russland>

スタンダード紙 (25 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「議会がオーストリアの新連立政権による新たな省編成を定める法律を可決」

国民党、社民党、NEOS による新連立政権発足に伴い、連立プログラムに基づき新たな省編成が決定されたことを受け、この省編成を盛り込んだ改正連邦省法が3月7日に国民議会、13日に連邦参議院を通過した。4月1日に施行される。新連立政権は既に3月3日にファン・デア・ベレン大統領から認証されているものの、同改正法が施行されるまでの間は前政権の省編成が暫定的に適用されてきた。同改正法に基づく新たな省編成は、国民党所掌が首相府、内務省、国防省、経済・エネルギー・観光省、農林・気候環境保護・地域・水利省、社民党所掌が住宅・芸術・文化・メディア・スポーツ省、財務省、司法省、労働・社会・保健・介護・消費者保護省、女性・科学・研究省、革新・モビリティ・インフラ省、NEOS 所掌が外務省、教育省である。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2025/pk0117

オーストリア議会 (7日付)

②「ウィーン市18区と19区で未成年者の集団による恐喝事件が多発」

ウィーン市18区及び19区のいわゆる高級住宅街と呼ばれる地域で未成年者による犯罪が増加している。ウィーン州警察が確認したところによると、主に子供を狙った恐喝が横行しており、金銭、携帯電話、ブランド品などが奪われる事件が多発している。犯人は不特定であるが、集団で行動するケースが多く、これまでのところ、何れの事件でも犯人は捕まっていない。これを受け、ウィーン州警察は子供の通学路を中心にパトロールを強化する。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19473243/jugendbanden-in-wiener-nobelbezirken-mehr-polizei-mehr-praevention>

プレス紙 (14日付)

③「オーストリアで電動キックボードによる交通事故が急増」

オーストリア交通安全協会 (KFV) は、交通事故による死亡者数、負傷者数が年々減少傾向にある中、電動キックボードによる交通事故が増加しているとして注意喚起を行った。同協会によると、2024年に電動キックボード事故の死亡者数は過去最高の7人、負傷者数も過去最高となる前年比25%増の約7,500人を記録し、負傷者数については過去5年間に約6倍に膨れ上がっている。電動キックボードは歩道での走行を禁止され、最高速度が時速25kmに制限されているが、スピード違反の摘発件数が増加し、また、飲酒運転等が禁止されているところ、飲酒、麻薬の影響下での走行が社会問題化しつつある。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/oesterreich/7500-verletzte-25-prozentiger-anstieg-bei-e-scooter-unfaellen/403023272>

クリアー紙 (18日付)

(以上)